

たがじょう

市議会だより



決算議会

あんなことこんなこと議論の足跡

一般質問

子どもたちのすてきな活動にフォーカス

追跡レポート

平成26年 申総体
男子バスケットボールの試合

No.89

平成26年(2014年)
11月1日発行

発行/多賀城市議会 編集/広報特別委員会

〒985-8531 宮城県多賀城市中央2-1-1 [電話 022-368-1141 FAX 022-368-1397]

決算議会

25年度は復旧期の最終年度

9月9日から30日まで、22日間の会期で第3回定例会を開催しました。今議会の焦点は平成25年度決算の審査でした。市民の税金がどのように使われ、その結果どのような成果を生み出したか審査しました。その他条例7件、補正予算7件の審議等も行ないました。

25年度に完了した事業

【安全で快適に暮らせるまち】

- ・津波ハザードマップ作成事業
- ・防災・減災手帳作成事業
- ・都市防災推進事業（防災備蓄施設設備）
- ・防災行政無線（移動系）デジタル化整備事業
- ・地区防災備蓄倉庫整備事業
- ・津波被災公園植栽整備事業

【歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち】

- ・多賀城小学校プール改修事業
- ・郷土芸能道場耐震化事業
- ・埋蔵文化財調査センター体験館改修事業

【元気で健やかに暮らせるまち】

- ・桜木保育所解体事業
- ・保育所災害復旧事業
- ・児童館災害復旧事業
- ・被災住宅補助事業

【環境を大切にすることを育むまち】

- ・災害廃棄物処理事業

【集い つながり 活気あふれるまち】

- ・被災事業者再建支援事業

【心がかよう地域の絆を育むまち】

- ・市民活動サポートセンター改修事業

一般会計及び特別会計決算

単位：円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一 般	36,594,835,369	35,756,532,024	838,303,345
災害公営住宅整備事業	1,303,788,526	1,201,325,941	102,462,585
国民健康保険	6,701,807,258	6,434,655,293	267,151,965
後期高齢者医療	492,441,857	488,882,309	3,559,548
介護保険	3,316,736,689	3,263,848,824	52,887,865
下水道事業	6,726,954,099	6,030,030,474	696,923,625
合 計	55,136,563,798	53,175,274,865	1,961,288,933

水道事業会計決算

単位：円

区 分	収 入	支 出	差し引き額
収益的収支	1,945,060,642	1,819,525,790	125,534,852
資本的収支	240,239,798	679,647,804	-439,408,006

財政状況

区 分	25年度	24年度	備 考
財政力指数	0.678	0.682	1.000に近いほど財政力がある
経常収支比率	107.1%	112.9%	80%を超えると財政の弾力性が失われる
公債費比率	12.2%	13.0%	10%を超えないのが望ましい

財政健全化判断比率（水道、下水道会計を除く）

実質赤字比率	—	—	基準	13.07%	黒字のため「-」表示
連結実績赤字比率	—	—		18.07%	黒字のため「-」表示
実質公債費比率	12.1%	11.0%		25.0%	
将来負担比率	—	—		350.0%	黒字のため「-」表示

意見書

市議会が国へ意見書を提出しました

手話言語法制定を求める意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが自由に手話を使えることや、手話を言語として研究することができる環境整備に向けた「手話言語法（仮称）」を制定することを求める意見書を提出しました。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

ウイルス性肝硬変、肝がん患者への生活支援の実現を求めて意見書を提出しました。医療費助成制度を創設することと、肝機能障害での身体障害者手帳の認定基準を患者の実態に応じたものにすることを要望するものです。

さざんか家の家計簿



平成25年度決算を年収500万円の家計にしてみると…

収入

●給料 (市税)
90万円



●親からの援助 (交付税・国庫支出金)
251万円



●ローン借入 (市債)
25万円



●パート収入 (負担金、使用料諸収入)
13万円



●預金取り崩し (基金繰入金)
46万円



●保険金 (震災復興特別支援金)
56万円

●その他 (寄付金・財産収入)
19万円 (9万円)

支出

●食費 (人件費)
49万円



●医療費・教育費 (扶助費)
53万円



●生活費 (普通建設事業費・光熱水費)
91万円



●ローン返済 (公債費)
31万円

●子どもへの仕送り (繰出金)
109万円



●貯金 (積立金・繰越金)
150万円

●その他 (投資及び出資金・貸付金)
4万円



※平成25年度は、決算総額や内訳が例年と大幅に異なるため、前年度とは比較しておりません。

- 収入のうち、親からの援助 (交付税・国庫支出金) が突出しているのは、震災による復旧のための国、県からの支出金や交付金等が増加したためです。
- 貯金 (積立金・繰越金) の金額が大きいのは、主に次年度以降及び将来の復旧・復興事業に充てるための積み立てによるものです。
- 収入と支出の差額は、貯金 (財政調整基金) や次年度の資金 (繰越金) として、使用されます。

あんななここと議論の足跡

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。第3回定例会では、当局との間で主なものとして次のような質疑応答が行われました。

総合治水対策について

質 本市の雨水対策は。

答 現在の雨水計画は一時間当たり52・2mmの降雨量に対処できることを基本にしていますが、平成6年9月22日の一時間当たり119mmに対処できるように、総合治水対策を検討しています。

質 具体的な対策としては。
答 一時間当たり52・2mmから119mmの間の降雨量に対して、グラウンドや公園等の空地、あるいは地下の貯留槽に貯留する方法、さらには雨水を地下に浸透しやすくする方法等、総合的に最も効果がある対策を検討しています。

介護保険について

質 要支援1、2の人に対する訪問介護と通所介護が、地域支援事業に移行するのはいつからですか。

答 当面は現行通り介護保険内で行ないます。準備が出来次第移行する予定です。

質 介護保険料は平成27年度改定になりますが、どのような方針ですか。
答 財政安定化基金も活用しながら、できる限り引き上げ幅を抑えていく努力をしていきます。

質 介護施設の整備計画は。

答 今年度中に、伝上山に地域密着型小規模特養老人ホーム(29床)が整備される予定です。
今年9月から24時間ケアサポート桜木、10月から宮城厚生協会ケアステーションつくしが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスを開始します。

観光資源発掘事業について

質 どのような事業ですか。

答 四季を通して「いいところ(場所・人・物など)」の発見・情報の掘り起こしを行い、発信していくため、ラジオ番組の制作・放送に係る業務を委託します。

質 放送局と放送時間は。
答 FM仙台で毎週火曜日25分番組です(12時30分から12時55分まで)。

質 どの地域で聞くことができますか。
答 ラジオでは青森県を除く東北5県(宮城県全域、隣接県の一部)で聞くことができますが、インターネット配信も行なっていますので、広い地域で聞くことができます。

質 終了年度が平成26年度となっていますが、多賀城を発信できる素晴らしい事業なので、来年度も継続していただきたい。

答 緊急雇用創出事業を活用している補助事業なので、来年については未定です。



ラジオで紹介されたイベント

家庭相談事業(予防事業)について

質 仙台市では、全学年対象に予防事業として学童向けの児童虐待パンフレットを配布しており、家に持ち帰り親が見ることで啓発につながるといふことです。本市でも教育委員会と連携をしておりますか。
答 児童虐待の啓発については、教育委員会と連携しながら、実態に合わせて工夫しております。今後も段階的に取り組んでいきたいと思っています。

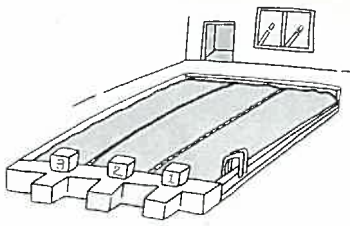
小中学校プールの改修について

質 多賀城小学校のプール改修工事の概要についてうかがいます。

答 シャワーの温水化や附属等トイレの洋式化を行いました。また、管理室や日除けシエルター、水飲洗眼場の新設をはじめ、プールろ過機の更新や更衣室の増床等、児童が安全安心で快適に使用できる環境を整備しています。

質 今後も小中学校プールの改修工事を計画的に実施するのですか。

答 学校プールの改修は、平成25年度に多賀城小学校、平成26年度は多賀城中学校のプールシートの張替えを行っています。これからについては、順次、老朽化した学校プールの改修を行っていきたいと考えています。



津波復興拠点整備事業について

質 現在、立地候補者数はどのくらいで、これまでの応募企業はどのくらいですか。

答 これまで二次にわたり募集を行なってきましたが、応募企業は8社で、そのうち7社と立地協定を締結しています。

質 立地用地はどのくらい空きがあり、今後の見通しをどのように考えていますか。

答 土地の決まっていない用地は概ね54%ですが、現在行なっている三次募集ではかなり引き合いがあり、4社と協議中です。仮に、この4社が立地候補者に決定すれば、7割程度埋まる予定です。

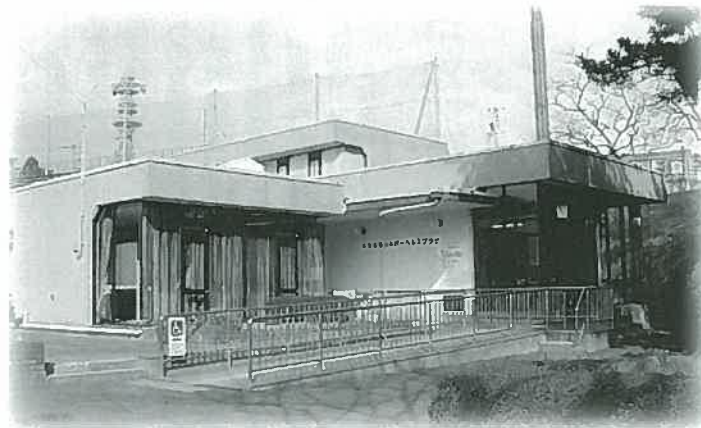
質 仮に、公募期限の12月31日まで立地用地が埋まらない場合、公募要件の業種の拡大、例えばサービス業を含めることを考えていますか。

答 現在三次募集を行なっている段階で、考えておりません。今後も、立地候補者の決定に向けて、粘り強く交渉をしていきたいと考えています。

シルバーヘルスプラザの老朽化について

質 浴場の改修の予定はありますか。

答 築40年を経過し、全体的に老朽化しています。浴場も含めて、現場を見て判断したいと思っています。



交通安全対策について

質 高齢者に対する交通安全教室はどのように行なわれていますか。

答 塩釜の自動車教習所2ヶ所（中央自動車学校と東日本自動車学校）の協力で、春と秋それぞれ定員50名で、シニアカーの体験試乗も含め、体験実践型の講習を行なっています。

質 高齢のため免許証を返納した方は何人ですか。

答 平成25年度は27人です。平成26年度は8月末で37人です。

質 高齢者の免許証返納を促進するために、どのような施策を考えていますか。

答 市内バス路線の利用促進と、タクシー券などは事例を調査したうえでふさわしいやり方を検討していきます。



交通安全教室のシニアカー体験試乗

賛成

「多賀城市震災復興計画」へ着実に前進・奮闘

している現況に賛成

自由民主党多賀城市議団 米 澤 まき子

平成25年度は、多賀城市震災復興計画に位置付けた「復旧期」最終年度。費用の構成割合も依然、災害復旧費が大きくなっていますが、民生費が平成25年度は、被災者住宅再建補助事業により大幅な増加となりました。

一般会計決算では歳入で約365億円、歳出で約357億円、震災関連経費に関する収支は震災経費、通常経費に区分し、本市の行政運営に支障を及ぼさないよう、さらには、市民生活の質の向上に努められたことに敬意を表するものです。

災害公営住宅整備事業では桜木公営住宅は順調に進められ、新田・鶴ヶ谷地区災害公営住宅についても用地取得が完了し、予定通り事業進捗が見込まれておりますが、繰り越し明許費分・事故繰り越し分が平成23年度以降依然大きい状態であり、予算の効果的使用と事業の早期発現に期待するものです。

震災経験・記録伝承事業では、世界は新しい発見となり防

災・震災体験を視覚的に発信することは、大変重要と考えます。

学校教育事業では、スクールカウンセラー活用調査研究事業で、年度ごとに相談件数の増加に対応、事業充実に努めており高く評価しております。又いじめの被害を受ける彼らの保護者への支援も忘れないで頂きたい。

水道事業会計は、経営と施設の効率性すべての指数が100%を上回っていることから経営努力に感謝申し上げます。

復興に向けた羅針盤となる「多賀城市震災復興計画」へ着実に前進・奮闘している現況に賛成討論といたします。

賛成

「東北随一の文化交流拠点」構想に賛同

公明党多賀城市議団 松 村 敬 子

東日本大震災の発生から3年半が経過し、本格的な復興が望まれる中、平成25年度決算を迎えました。平成25年度は、震災復興計画、「復旧期」の最終年度にあたりますが、本市においては、被災自治体のどこよりも早く、復旧を終了することがで

さて、災害公営住宅の整備については、計画どおり、順調に事業を推進され、本年10月には、桜木の災害公営住宅が完成し、入居開始となる予定であります。

それに伴い、仮設住宅から、災害公営住宅に引っ越しされる



賛成 決算議会

きました。これもひとえに、市長をはじめ職員の皆様の、ご努力の賜物であり、あらためて、評価をさせていただきます。

さて、本市の決算を踏まえ、財政状況を見てみますと、財政力指数が、0・678となっており、平成21年度の0・736から、毎年、低下傾向が続いております。

その一方で、市税の収納状況につきましては、現年度分と滞納繰越分を合わせて、96・22%と、平成10年度以降、最高の収納率になっており、県内13市の中でも、岩沼市に次いで2番目に高い収納率になっております。

際の費用として、50万円を限度に、支給する制度も立ち上げました。これは、災害公営住宅へ入居する場合は、なにも支援がないことから、本市独自で立ち上げた制度であり、支給額も、どこの自治体よりも多く、被災者から、大変喜ばれている制度であります。

市長が標榜する「東北随一の文化交流拠点」構想には、我が公明党派も、大いに賛同するところであります。この事業を起爆剤として産業の振興と中心市街地の活性化に資するよう着実な事業推進を望み、賛成討論いたします。

反対

不透明・市民不在の乱暴な市政運営には反省を

国から「津波被災地域住民の定着促進のため」に30億円交付され総合的支援制度が作られたこと、市民活動サポートセンターにエレベータ設置と修理が実施されたこと、災害廃棄物の処理が終えたこと、こども医療費助成の拡大がされたこと、小学校全校へ理科支援員が配置されたこと等は評価をします。

市は「1億円の資金不足になる」として平成25年度から国保税を12%上げようとしたが議会は認めませんでした。それでも国保会計決算は2億7千万円の黒字となりました。推計による国保税の設定は困難という事であり、実績に基づく設定に切り替えるべきです。

25年度事業の最大の特徴は新図書館建設と運営をめぐり、市民無視の行政がやられたことです。CCC幹部は「図書館は本のレンタル屋だ」「図書館の開館もツタヤの開店も同

日本共産党多賀城市議団 藤原益栄

じ」など問題発言を繰り返しましたが、市教委はまともな検討もせず非公募で運営先を決めました。また復命書は満足に書かない、議会に説明した資料も「一部外秘」にする、パブリックコメントは拒否をするなどの乱暴な運営が繰り返されました。これらにはマスコミからも強い批判がされましたが、強く反省を求めます。

現計予算では財政調整基金は14億円取り崩すとしていたが決算では2億9千万円で済み、震災関係以外の基金は6億7千万円増の78億2千万円となりました。（財源隠しともいえるべき）こうしたやり方は改めるべきです。

水道事業会計は再び大きな黒字を出すようになり、広域水道の受水費も5千万円以上下がります。水道料金の引き下げを求めます。



第3回定例会 市長が提出した議案

1	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 平成26年9月30日で任期満了する菊池すみ子さん（伝上山）の再任に同意しました。
2	職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について 多賀城市に災害派遣されている職員に支給される災害派遣手当に、新型インフルエンザ等に対応する業務を含めました。
3	多賀城市災害対策本部条例の一部を改正する条例について 市の災害対策本部で新型インフルエンザ等の発生に迅速に対応するための事項を定めました。
4	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について 国の法律が改正され、関係する市の条例の一部が改正されました。
5	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について 国の法律が改正され、関係する市の条例の一部が改正されました。
6	多賀城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について 子ども・子育て支援新制度で認定された教育・保育施設や事業者が、公的給付を受けられるかを確認するための審査の基準を定めました。
7	多賀城市保育料の徴収に関する条例について 児童福祉法が改正され、関係する市の条例が改正されました。
8	多賀城市営住宅条例の一部を改正する条例について 被災者が災害公営住宅へ入居するときの資格条件を緩和しました。
9	指定管理者の指定について（桜木保育所） 桜木保育所の指定管理者に社会福祉法人富谷福祉会を指定しました（指定期間は平成27年4月から5年間）。
10	工事請負契約の締結について（津波復興拠点整備事業造成工事（その1）） 八幡字一本柳の津波復興拠点の造成工事を契約します。
11	工事請負契約の締結について（中野栄・多賀城間境川橋りょう改築工事） 中野栄・多賀城間境川橋りょう改築工事を契約します。
12	工事請負変更契約の締結について（公共下水道雨水工事（宮内-1-7工区）） 工事の内容に変更があったので契約を変更します。
13	財産の取得の変更について（桜木地区災害公営住宅用建物） 桜木地区災害公営住宅用建物の取得額が減額になりました。
14	平成25年度多賀城市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
15	平成25年度多賀城市一般会計決算及び各特別会計決算の認定について
16	平成25年度多賀城市水道事業会計決算の認定について
14-16	平成25年度の決算状況について認定しました。
17	平成26年度多賀城市一般会計補正予算（第4号） 被災者住宅再建補助事業、緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業など、総額8億6,407万8千円を増額しました。
18	平成26年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計補正予算（第1号）
19	平成26年度多賀城市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
20	平成26年度多賀城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
21	平成26年度多賀城市介護保険特別会計補正予算（第2号）
22	平成26年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第3号）
23	平成26年度多賀城市水道事業会計補正予算（第2号）
24	工事請負契約の締結について（多賀城市公共下水道大代雨水ポンプ場の復興交付金事業に係る建設工事） 大代雨水ポンプ場の雨水ポンプ増設工事を契約します。
25-26	意見書（2件） ※2ページ参照

第3回定例会表決一覧

各議員が出した結論は、これ！

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果
	江口 正夫	深谷 晃祐	伏谷 修一	米澤まき子	金野 次男	森 長一郎	吉田 瑞生	柳原 清	戸津川晴美	藤原 益栄	佐藤 恵子	松村 敬子	阿部 正幸	根本 朝栄	雨森 修一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭	板橋 恵一	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に加わりません	同意
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
15	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		認定
16	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○		認定
17	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
18	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
19	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
24	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は× 会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団 公明党=公明党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ 板橋議長は公正を期するため無会派になります。

陳情

第3回定例会では市民の皆さんから6件の陳情がありました。
陳情、請願は市民の皆さんが直接議会に参加し、まちづくりの思いを伝えるチャンスです。

・「生涯現役社会の実現」に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望

・多賀城市津波復興拠点整備事業に係る要望書

・軽度外傷性脳損傷の周知、労災認定基準の改正などを求める陳情

・議会活動におけるセクシャルハラスメント等への対策について

・位置指定道路の簡易舗装について

・横田めぐみさん拉致事件に関する陳情





新世紀クラブ 竹谷 英昭

1 所信表明から 2 市長選挙後のマスコミ報道 から

一問 所信表明から①多賀城インターチェンジと観光行政について

②中央公園の整備と道の駅(物産館)関係について③公園球場の復旧に当って、利用者団体等の意見を聞きながら創造的復興のシンボルにすることについて伺います。

答 ①インターチェンジが開通することにより、東北自動車道、三陸自動車道及び仙台北部道路から本市への交通アクセス条件が良好になり、これまで以上の集客を図ることが可能となることから、今後の観光施策として、本市固有の歴史・文化資源を最大限に活用した、魅力ある観光振興の取組が重要であると認識しております。②中央公園整備事業において「物販等を扱う施設」は整備できないことになっております。また、道の駅(物産館)については、観光推進プロジェクト委員会の中で検討してまいります。③多賀城公園野球場としての機能が回復し、かつ、震災の記憶が残るような公園復旧

となるよう、宮城県に要望してまいります。

二問 本市ほど温かい施策をやっているところはないと話されているが、その真意について伺います。

答 私はそのようなことを言った覚えはございませんし、私の思いとは異なった形で記事になったことは、大変不本意であります。



(仮称) 多賀城インターチェンジ工事風景 (市川地区)



日本共産党 柳原 清

1 水道料金引き下げ 2 岩切駅自由通路 3 地区集会所への太陽光発電 設置

一問 今年度の多賀城市水道事業会計の純利益は2億2千187万2千円となる見込みです。また今後、多賀城市が受水している「宮城県仙南仙塩広域水道」の数千円円の受水費の引き下げも予定されており、水道料金引き下げの条件は十分あります。速やかな料金引き下げを求めます。

答 宮城県仙南・仙塩広域水道供給料金下げによる影響額精査、安全・安心な水道水を安定供給するための水道施設等の整備更新、また、人口減少社会に対応する水需要動向の推計を行い、本市水道料金がどうあるべきかの観点から、鋭意財政収支上の試算を行っております。

二問 地域住民の長年の願いである岩切駅自由通路の進捗状況、今後の見通しについて伺います。

答 仙台市から本年度中に事業着手するべく、JR東日本と協議を進めるとの情報を得ております。

三問 岩手県葛巻町は「エネルギー自給率160%の町」として有名です。同町では、災害に備え、地区集会所に太陽光発電及び蓄電設備を設置しています。本市でも地区集会所へ太陽光発電及び蓄電設備を設置してはいかがでしょうか。

答 各地区集会所には災害時の備えとして発電機を配備しており、太陽光発電及び蓄電設備を設置する考えはありませんので御理解願います。



自然エネルギーを活用したエコハウス(葛巻町)



1 子ども・子育て支援新制度について
2 学校備品について
3 原発問題について

日本共産党 戸津川晴美

一問 ①来年4月からスタートする新制度では、保育士資格を持たない保育者が容認され、利用者から事故の不安の声もありますが、本市としての方針は。②保育料は、せめて現状を維持すべきと思いますが、いかがですか。③留守家庭児童学級は放課後子ども教室と一体化させることなく、独自に過密解消、時間延長など拡充の方向で進めるべきと思いますがいかがですか。

答 ①保育中の事故はあつてはならないことであり、本市としては、今のところ保育者全てが保育士資格を持つ小規模保育A型を推奨していきたいと考えております。②保育料は現状水準の維持に努めます。③本市では事業の拡充及び一体化へ取り組む前に、まず過密化解消が最優先課題であると捉えており、一体化は今後の研究課題としてまいります。



西部地区に建設された保育所

数が不足しています。早急に配置拡大すべきと思いますがいかがですか。

答 個人情報取り扱いやセキュリティ対策など、既に1人1台の配備を実施している市町村の状況を調査し、段階的に整備する方向で検討してまいります。

三問 原子力規制委員会の「規制基準」について市長の所見を伺います。

答 お答えする立場にありませんので、回答は差し控えます。



1 地方教育行政の改正案について
2 豪雨対策について

民政クラブ 雨森 修一

一問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が制定されました。地方教育行政の責任体制を明確化する狙いがあるようですが、教育に対する自治体首長の権限強化を柱とした改革案であり、政治的中立性が損なわれる恐れがあると懸念されています。首長には、予算編成権という大権があります。重ねて総合教育会議まで主幹となると独裁的にならないでしょうか。制度の在り方について伺います。

答 本市においては、教育委員会関係予算の編成や執行、条例の提案等について、市長、市長部局と協議を行って進めております。首長と教育委員会の関わりが大きく変わるものとなりますが、教育の政治的中立性が損なわれることはないと考えております。

二問 全国各地で集中豪雨による大被害が発生しています。市内にも土砂災害警戒地域や急傾斜地崩壊危険区域が数箇所指定されています。



ます。安全対策の取り組みについて伺います。

答 多賀城市域防災計画に急傾斜地崩壊対策として危険箇所を位置づけ、市民に向けては、各戸へ配布した津波・洪水ハザードマップの中で、がけ崩れ危険箇所を表記して周知しております。また、地震や大雨の時には急傾斜地の状態を把握するためパトロールを実施しております。



市民クラブ 昌浦 泰巳

学校教育について

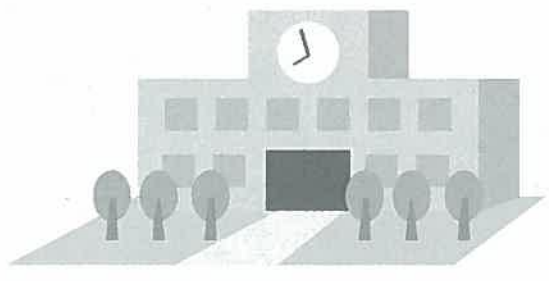
問 新図書館完成後の現図書館活用策が未だ不明であること。児童生徒が障がいをお持ちの方への理解を深める学習策を質問します。

①市長は所信表明で、学校教育の更なる充実を進めて参ります、と述べられました。その具体策を市長に伺います。②現在の図書館を新図書館完成後、教育関連の施設として活用するお考えはありますか。③JR川越駅で全盲の女子生徒が足を蹴られてけがをしました。障がいをお持ちの方への理解を深めるために、市内小・中学校で白杖や車いすを使つてのキヤップハンディ体験を実施するお考えはありますか。

答 ①児童生徒が安心して学ぶことのできる教育施設の整備充実を図るため、城南小学校の校舎増築事業をはじめ、各学校の大規模改修事業などを計画的に進めるとともに、「多賀城を知り、多賀城を語る児童生徒の育成」を目指して、多賀城らしい教育環境の整備

のための支援を行ってまいります。

②市が取り組むべき事業において、現施設を活用することの必要性や妥当性を検討して参ります。③市内小・中学校では、社会福祉協議会の方を招いて、体の不自由な方への接し方や、アイマスクを着用しての白杖体験、車いす体験、盲導犬体験等、各学校とも多種多様な体験活動を実践しております。



日本共産党 佐藤 恵子

1子育て支援策について
2防災対策について

一問 子どもの貧困率が16・3%と過去最悪になり本市でも就学困難な世帯が増加し、今後増えるべく可能性が高い。市長は所信表明で今後の市政運営の柱として、生みやすく育てやすい「のびのび子育て都市」を目指すとしていますが、以下施策の実現を望みます。

①来年度から医療費助成（通院）を小学校卒業まで実現してください。②市独自の奨学金制度の創設を求めます。

答 「人口減少対策本部」において、「のびのび子育て都市」の施策全体を勘案しながら、子ども医療費助成事業のあり方など、効果的な子育て支援策全体を検討してまいります。②国の施策として、高等学校等就学支援金制度があることや、教育資金支援のための生活福祉資金貸付が無利息で利用できるため、市独自の制度を創設する考えはありません。

二問 市の防災行政無線が地域によって聞こえない状態は解消され

ていません。これを解決するため、必要などころに個別受信機を配置して欲しいと要望が出されています。要望に応じて配置を求めます。

答 市民の皆様も携帯ラジオ等の準備など災害情報を自ら取得する意識の向上を図っていただきたいと思ひます。なお、個別受信機の必要性については、区長の意見も聞いてみたいと思ひます。



防災行政無線個別受信機



公明党 松村 敬子

- 1 板倉活用について
- 2 空き家対策について
- 3 長崎屋跡地活用について

一問 所信表明に「歴史的な街並みの整備を促進し、品格と魅力を兼ね備えたまちの実現に取り組み」とあることから①板倉の改修補助区域外を拡充してください。

②あやめ園に1棟ある板倉の活用はどうされますか。③寄贈される板倉を集積して、来訪者のおもてなしの場として活用してください。

答 ①国から認定をいただいた重点区域以外での事業は認められておりません。②特別史跡内ですので、遺構の保存に影響を及ぼさない範囲で検討してまいります。③歴史的風致が残る重点区域内での保存・活用を進めてまいりますので、集積やもてなす施設としての活用については考えておりませんので御理解願います。

二問 近年、高齢化、人口減少に伴い空き家が急増していますが、本市の空き家の現状とその対策に条例を制定してください。

答 全国的な動向を踏まえ、市町村の責務など、法律の内容を十分



長崎屋跡地

に精査した上で検討してまいります。

三問 ①長崎屋跡地に建設予定の市営駐車場の1階を地元商業者が入居できるテナントスペースにしてください。②駐車場以外の敷地の予定はどうですか。

答 ①現段階では不可能ですが将来的に市街地再開発ビルの施設構成や用途変更が生じた場合に実現可能性を検討してまいります。②マンションの建築が計画されております。



自由民主党 深谷 晃祐

- 1 プレーパークの設置について
- 2 予想される多賀城駅周辺の混雑対応策について
- 3 人口減少対策本部設置について

一問 子供たちの遊び場を確保し健全育成を目指す、自己責任を前提とした公園における自由な遊び場(プレーパーク)の設置を求めますがいかがですか。

答 公園における自由な遊び場については、今後、先進事例の調査研究を行いながら、子どもの健全育成に取り組んでまいります。

二問 市立図書館の移転を含む、多賀城駅周辺の開発が進み、周辺道路の混雑が予想されます。その対策を伺います。

答 市街地再開発事業により整備される駐車場及び市役所駐車場の適切な管理運営、駐車場案内システムの検討、バスや鉄道などの公共交通の利用促進を実施するなど、総合的な都市交通対策を推進してまいります。

三問 人口減少対策は待ったなしの課題に対し、早急な対策を求めます。同時に、少子高齢化という課題解決の方策として、家庭を支援の基礎として考えていくべきだと考えますがいかがですか。



西公園プレーパークで自由に遊ぶ子ども達

と考えますがいかがですか。

答 各分野において、人口減少に繋がる課題や人口減少に歯止めをかけるアイデアなどを幅広く収集し、その効果や実行可能性を検証するなど、組織横断的に戦略を練ってまいりますと考えております。



自由民主党 吉田 瑞生

菊地市長が市長選挙で公約した「下馬駅前広場のリニューアルを推進」することについて

問 7月27日下馬公民館の個人演説会で、菊地市長は「国道45号から下馬駅前を回遊する道路の新設」を話されています。①国道45号から下馬駅前の多賀城市道下馬駅前線を回遊し循環しできる多賀城市道の新設を②駐輪場の法面を造成し、土地の有効面積拡張を③多賀城駅前自転車等駐車を下馬駅前の駐輪場に移築を④多賀城市道下馬駅前線の下馬駅前から仙石線新折越踏切までの間の歩道（西側）と車道の拡幅整備を⑤一般車やタクシーなどの「のりば」と「おりば」の場所新設を求めます。

答 ①自動車利用者のアクセス性が良く、安全性が確保された駅前広場が形成されるよう検討するとともに、歩行者動線も現地調査を踏まえ検討してまいります。②限られた土地で最大限有効活用を図るとともに、費用対効果を考え、交通機能が十分に確保されるよう検討いたします。③将来像を検討していない現段階では極めて困難

でありますので、御理解願います。④快適性や将来交通量などの指標をもとに、有効な整備を行う必要があります。下馬駅前広場の検討とともに実現可能性を検討してまいります。⑤一般車やタクシーなどの乗降場につきましても、これまで述べた内容と同様に考えておりますので、御理解願います。



自由民主党 米澤まき子

1 未婚のひとり親家庭の寡婦(夫)控除みなし適用について
2 学童保育の実態と今後について

一問 未婚のひとり親家庭は、税法上所得税等の寡婦控除が受けられませんが、婚姻歴の有無によって保育料、公営住宅の家賃等様々な経済的格差が生じています。本市においても国の動きを待たずに保育料等のみなし適用を導入すべきと考えますがいかがですか。

答 同制度の運用に当たっては、戸籍謄本の提出による身分事項の確認や、保育料の算定を手入力でシステムに反映させるなど、検討を要する点があると考えられますことから、今後、先進自治体の事例を見ながら、さらに研究してまいります。

答 ①連絡調整会議を開催し、対応策の検討を行っております。また、類似事業との連携についても研究を重ねてまいります。②平成27年4月からスタートする児童発達支援センターとの連携も図りながら、引き続き対応してまいります。③支援新制度への対応を機に、抜本的な運営手法の見直しを検討してまいります。



うぐいす学級 (多賀城東小学児童保育)

二問 平成27年度から実施される「子ども・子育て支援新制度」では、4年生以上の学童保育への積極的な受け入れの配慮が求められ、大幅な需要の増が見込まれますが、現状の課題と今後について伺います。①教育委員会との連携②障がいをもつ児童の受け入れ③運営形態。



自由民主党 森 長一郎

1 ノーマライゼーションの啓発
2 空き家・空き地対策について

一問 最近、盲導犬が刺される事件や白杖を持った盲学校の生徒が蹴られる、という障がい者や障がい者に関わる動物が被害にあう、という事件が相次いでいます。ノーマライゼーションという理念が浸透して久しいですが、障がい者や生活弱者への接し方や対応を今一度、教育の場で啓発してください。

答 学校教育においては、各教科・領域等学校教育全般において、ノーマライゼーション理念の徹底を図る一方、特別支援学級と通常学級との交流活動の一層の推進を図ってまいります。これらの教育を通して、思いやりのある人間形成と共生社会の土台を培いたいと考えております。

二問 8月19日の区長会市政懇談会でも話題になっており、各地区でも問題意識を持っています。平成24年第3回定例会でも質問をさせて頂きましたが、2040年問題でも課題のひとつと考えます。



対策を講じていただきたい。

答 国の法制化の動向を注視しながら、対策を進めたいと考えております。また、2040年問題は本市においても切実な課題として認識しており、多賀城市人口減少対策本部での検討や地域の方々と共に検討する機会を設け、安全で安心して住み続けられる地域にしていきたいと考えております。

一般質問



公明党 阿部 正幸

1 生活保護世帯における修学旅行費について
2 多賀城市民音楽祭の取り組みについて
3 被災者生活支援について

一問 生活保護世帯で修学旅行費用を事前に支払って立て替えることがないようにしていただきたい。

答 市内小・中学校では、生活保護世帯に限らず、一般家庭に対して、修学旅行費用負担の軽減を図るため、業者への分割払いや、業者に対して納入期限の猶予の契約を取り交わすなどの措置を行っております。生活保護受給世帯の方で修学旅行費の負担が困難な方は、事前にご相談いただき、立て替え払いをすることがないように致します。

二問 市内中学校吹奏楽部も市民音楽祭に参加できるように日程を調整していただきたい。

答 来年に向けて、子どもから高齢者まで、幅広い年代の方々が出演することができるよう、日程を調整したいと考えております。

三問 被災者生活支援事業に係る長期的な財源確保を国や県に強く働きかけていただきたい。

答 被災者現況調査を反映した支



援事業については、継続する必要性を強く認識しております。したがって、所要の財源確保につきましては、県市長会において、被災市と連携のもと、国・県に対して、被災者支援事業に係る財政支援の継続について、引き続き強く要望してまいります。



日本共産党 藤原 益栄

1 中央公園の整備について
2 新図書館について
3 所信表明について

一問 中央公園野球場・ソフトボール場に可搬式の外野フェンス設置を願います。

答 ソフトボール等に限らず、競技に必要な各種用具類は、実際に利用される方々に御用意いただいております。市として、中央公園野球場に可搬式フェンスを備えることは考えておりませんので御理解願います。

二問 略

三問 ①略②略③所信表明における増田レポートの扱いは過大です。2040年に896自治体が消滅する…との同レポートは、i 秋田市も消滅可能都市とするなど誇張がある、ii この間の若者の田園回帰現象を無視している、iii なぜ少子化が進んだかの分析がない、iv 今後の投資が「地方中枢拠点都市」へ「選択・集中」され地方が切り捨てられる懸念がある等の問題があり、扱いは冷静にすべきです。

答 このレポートでは、子育て環



「自治体消滅問題」で話題になっている「増田レポート」

境の整備、雇用の創出、魅力あるまちづくりなど、今後、人口減少社会を迎えるに当たって、自治体を取り組んでいかなければならない課題を示唆するものであり、私もそのような課題への対応が必要であると、かねてから考えておりましたので、所信表明において取り上げたものです。



自由民主党 江口 正夫

1 小中学校のトイレ洋式化の推進について
2 国立地震津波ミュージアムの誘致について

一問 ①本市学校トイレの洋式化率は低いですが、これまでの検討と現状認識は②今後の中期整備計画は洋式化率の設定目標は③改修は単独工事とし、小学校を優先すべきでは。

答 ①大規模改修と併せて整備する考えですが、ほとんどの家庭が洋式トイレを使用する現状から、トイレの洋式化を組織課題の一つに挙げて検討しております。②市全体の事業もあり、どの学校が何年ごろに実施できるか、具体的に申し上げることができません。整備率の高い学校を目標に考えております。③平成27年度の事業を検討する中でこのことについても考えてまいります。

二問 ①市長の今任期中の誘致の道筋の具体的内容と今後の活動は②誘致の準備組織は、いつ頃立ち上げ、その構成は③減災防災について、一人一人が考え、楽しく学べる施設にすべきでは。

答 ①市民の皆さんに国立博物館が必要であることを御理解いただき、その思いを東北地方一円に広げ確固たる誘致活動の基盤をつくり上げたいと考えております。②今後の活動の進捗や全体の誘致体制に依りて、決まってくると思われまます。③同様の考えであり、さらに東北地方の歴史、芸術、民俗等に関する資料を収集、展示し、内外に発信する施設にすべきと考えております。



防災教育を受ける児童 (おぢや震災ミュージアム そなえ館)

第37回東日本大震災調査特別委員会が 開催されました。

<開催の経緯>

平成25年度決算特別委員会の中で、多賀城市総合防災訓練について委員からの質疑が集中したため、議会開会中の22日午後1時30分から東日本大震災調査特別委員会を開催し、平成25年度の教訓をどの様に次年度に活かしたか等について説明を受けました。



倒壊家屋救出訓練を行う新田中班（多賀城小学校校庭）

<今年実施する訓練内容の一部>

- 内閣府「地震・津波防災訓練」シェイクアウト訓練
- 陸上自衛隊「みちのくALERT2014」
- 宮城県防災航空隊（緊急輸送訓練）



備蓄資機材取り扱い訓練を行う八幡班（八幡公民館）

平成25年の総合防災訓練の様子



復興支援の寄付を

いただきました

広島県三次（みよし）市議会から東日本大震災の復興支援として、本市へ90万円の寄付金をいただきました。
三次市議会では26人全議員の報酬から見舞金として毎月積み立てをされており、今年1月に本市議会の「災害時における議会対応」を視察研修されたご縁で、8月1日に沖原議長が寄付のため本市を訪問されました。

私もひとこと

議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。

私の知らない多賀城市の様々な細かな問題に、何も知らなかったなと感じました。又逆に市長を責める議会の形式に少し残念に思います。声をあげている人の意見が取りあげられ、まるでそれが、市民全員の声であるかのような意見になっています。

30代主婦（多賀城市在住）

市長の女川原発再稼働についての認識が甘い。原発事故から市民を守る意識が薄い。残念。

小山 功さん（伝上山在住）

仮設住宅の今後の流れ、図書館ができるにあたってのまちの構成等に力を入れてくださるといふことだったので、多賀城がより素敵な市になっていくことに期待したいです。

加藤 未来さん（鶴ヶ谷在住）

熱い議論が各議案ごとになされて、議員さんも行政側へ強い視線を向けていて、真剣な話し合いがなされていて感動しました。

佐藤 聖将さん（七ヶ浜町在住）

第3回定例会の会議録は、12月上旬に、市立図書館、市役所の情報コーナーでご覧になることができます。

また、会議録は、インターネットでも、ご覧になることができます。

子どもたちのすてきな活動に フォーカス



多賀城中学校 部活動



今回は、各種大会等で大活躍の多賀城中学校部活動にスポットをあてました。

運動部は野球、サッカー、バレーボール（女）、ソフトボール（女）、ソフトテニス（男女）、バスケット（男女）、バドミントン（男女）、剣道（男女）、卓球（男女）、柔道（男女）、弓道（男女）と18種類です。特徴的なのは、市内で唯一女子柔道部があり、部員4名が練習に励んでいること。男子バレーボール部はありませんが、バレーボール女子は、東北大会でベスト8に残るほどの活躍です。

春に開催された、市内中総体では、バレーボール女子はもちろん、サッカー、剣道女子、バドミントン女子、卓球男子・女子、柔道男子・女子、弓道男子がそれぞれ優勝し、県大会まで進みました。そしてなんと、県大会でも優勝するという快挙をなしとげたチームが弓道男子・女子、バレーボール女子と3チームもあるのです。素晴らしいですね。子どもたちの努力はもちろんですが、それを指導なさっている先生たちのご苦勞にも、感謝です。また、市内で優勝した女子バドミントン部の部長さんは「問題が起こる度に何度もミーティングを行い、全員にとって居心地の良い部活動を作ろうと確認してきたからだ」と、その勝因を語っています。部の運営に心を配るリーダーの存在も大きいのですね。

9月には、1、2年生のみで競い合う新人大会も開かれ、ここでも女子バレーをはじめ、ソフトテニス男子、卓球男子・女子、サッカー、柔道男子・女子がそれぞれ優勝しています。

新人大会に向けては、全校生徒で選手を励ます壮行会もおこなわれ、ここで応援の先頭に立ったのは、文化部の人たち。実は文化部も大活躍しています。吹奏楽部は文化センターで定期演奏会、美術部は市内のギャラリーシンで作品展をおこないました。その他にもパソコン部のみなさんが活躍しています。

部活動に励んでいる子どもたちの顔は、とても清々しく、私たちおとなに大きな力を与えてくれます。若い力に“感謝”です。

（レポーター 戸津川）



追跡レポート

市民活動サポートセンター 管理運営事業について

No83 (H25.5.1発行) 及びNo79 (H24.5.1発行) 市議会だよりの議論の足跡に掲載した「市民活動サポートセンターのエレベーター設置要望」について、その後を調査しました。



エレベーター設置後 (1階)



エレベーター設置前 (1階)



市民活動サポートセンター外観

平成25年度の改修工事を終え、開館以来、市民のみなさまからご要望のあったエレベーターが今年4月に設置されました。階段の上り下りに苦勞されていた利用者からは「とても楽になりました」「重い荷物もあるので助かります」などうれしい反響をたくさんいただいております。ベビーカーや車いすを利用される方も見受けられるようになり、利用者の幅も広がりました。また、エレベーター設置に合わせて、2階・3階には大きな窓のある新たなフリースペースもでき、施設全体も明るい雰囲気になりました。

これからも市民が主役の地域づくり・まちづくりを進めるために、NPO、自治会・町内会等にとって活用しやすい場づくりをしていきます。みなさまのご来館をお待ちしております。

(市民活動サポートセンター 桃生和成センター長)

市民活動団体が市民活動サポートセンターを拠点として活動し、市民活動に関する相談や支援を受けることができます。市民活動促進に有用な情報の収集と発信をしている素晴らしい施設です。

開館時間：9時から21時30分 (日曜日、祝日は17時まで) 休館日：水曜日及び年末年始

【レポーター 阿部正幸】

編集後記



近年、異常気象の影響か、土砂災害やゲリラ豪雨災害が各地で頻発しています。ハード面の備えのみでは万全の対策にはなりません。一人一人の心の備えが大事です。「人はなぜ逃げ遅れるのか」という一冊の本に出会いました。その中で「正常化の偏見」という、誰にでも働く社会的心理に警鐘を鳴らしています。災害や危機的状況が急迫している時、自分の所には来ないだろう、たとえ来たとしても大したことはない、自分勝手に都合良く判断する心理が働くそうです。情報を正確に把握し、早めの備えが大切なことを理解していても、自分だけは大丈夫と高を括るようです。自らの命は自らで守ることを第一義に、備えをしっかりとっておきましょう。来年の秋には多賀城駅北に新図書館が開館します。皆様もきっと良い本に出会うことでしょう。(江口)

●広報特別委員会

- 委員長 米澤 まき子
- 副委員長 伏谷 修一
- 委員 戸津川 晴美
- 委員 江口 正夫
- 委員 阿部 正幸
- 委員 雨森 修一